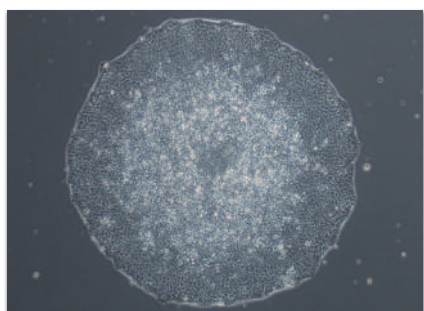




2026年度初め集合写真

iPS細胞ストック由来の再生医療等製品が公的医療保険の適用へ ～「アムシェプリ®」「リハート®」が製造販売の承認を得ました～

本年3月、厚生労働省は、住友ファーマ株式会社のパーキンソン病に対するiPS細胞由来製品「アムシェプリ」とクオリアプス株式会社の虚血性心筋症に対するiPS細胞由来心筋細胞シート「リハート」について、条件・期限つきで製造販売を承認しました。そして5月には「アムシェプリ」の公的医療保険適用が決定され（2026年6月現在）、iPS細胞由来製品の実用化へ大きな一歩を踏み出しました。



iPS細胞の
コロニー（集合体）

今回承認された2製品には、当財団が製造した臨床用iPS細胞ストックが使用されています。

臨床用iPS細胞ストック・プロジェクトは、国の支援を受けて、2013年に京都大学iPS細胞研究所（CiRA）で開始されました。2020年に当財団に移管され、CiRAで製造や品質評価等に携わっていた職員が移籍しました。以来、iPS細胞ストックは当財団の主要事業の1つとなっています。

現在、世界中の研究者や企業等がiPS細胞ストックを使用して研究開発や臨床試験を行っています。当財団は、今後もiPS細胞の医療応用の実現に貢献してまいります。

マウスiPS細胞作製の論文発表から 20周年を迎えました

京都大学の山中伸弥教授(iPS財団理事長)のグループが2006年にマウスiPS細胞の作製成功を論文発表してから、今年は20周年を迎えます。iPS財団も記念イベントを企画しています。

山中伸弥理事長のメッセージ

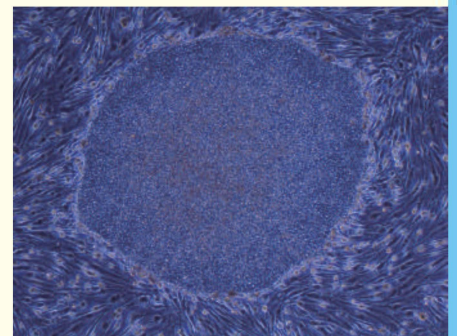
「マウスiPS細胞の論文を発表してから20年が経ちます。この間、日本では10以上の疾患について、iPS細胞を使った臨床試験が行われ、本年3月には、パーキンソン病と心疾患のiPS細胞由来の再生医療2製品が条件および期限付きで承認されました。(1ページ参照)これらの臨床試験や2製品には、iPS財団のメンバーが製造した臨床用iPS細胞ストックが使用されています。臨床用iPS細胞ストックの作製は困難を極めましたが、多くの関係者のご支援とメンバーの不断の努力のおかげで、ここまで辿りつくことができました。この場をかりて感謝申し上げます。iPS細胞の実用化はまだ道半ばです。今後もiPS財団は一丸となって研究者や企業がiPS細胞の医療応用を実現できるようにサポートをし続けたいと思います。」



沿革

iPS財団に関する出来事

- 2006年 マウスiPS細胞作製の論文発表
- 2007年 ヒトiPS細胞作製の論文発表
- 2010年 国立大学法人京都大学iPS細胞研究所(CiRA)内に細胞調製施設(FiT)完成
- 2015年 臨床用iPS細胞ストックの提供開始
- 2020年 CiRAの一部機能が分離し、公益財団法人京都大学iPS細胞研究財団として活動開始
- 2023年 臨床用HLAゲノム編集iPS細胞ストックの提供開始
- 2024年 大阪・中之島クロス(NQ)内に「my iPS®研究所」が完成
- 2025年 NQ内に「Yanai my iPS製作所」が完成



ヒトiPS細胞のコロニー(集合体)
提供: 京都大学教授 山中伸弥

記念イベント

- ① 2026年10月17日(土)に京都大学百周年記念ホールで一般の方対象シンポジウムを開催します。京都市、CiRA、当財団の共催イベントで、山中伸弥理事長も講演します。参加申し込み等の情報は、当財団ウェブサイトで今後掲載予定です。
- ② 2026年10月20日-22日に京都大学百周年記念ホールで研究者対象のiPSC20 Anniversary Symposiumが開催されます。国際幹細胞学会(ISSCR)、CiRAが共催し、当財団はブース出展します。詳細は、右記QRコードのISSCRウェブサイトでご確認ください。



2025年度 ご寄付のお礼と活用報告

《ご寄付で進むiPS細胞製造と研究》

いつもiPS財団の活動にご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。当財団は、寄付金、公的資金（国からの補助金）、事業収益を財源として運営しております。2025年度は高額のご寄付をいただいたこともあり、個人・法人の皆様から約60.8億円のご寄付および賛助会費を賜りました。あたたかいご支援に、職員一同、心より御礼申し上げます。

2025年度 ご寄付の内訳

	件 数	金 額
賛 助 会 費	214件	6,030万円
寄 付	44万8,306件	60億2,130万6,660円
合 計	44万8,520件	60億8,160万6,660円

当財団では、高品質なiPS細胞ストックを利用しやすい価格で提供し、企業や研究機関による治療法開発を支えています。2025年度は、財団全体の費用約50億円のうち、約7割にあたる34億円をご寄付を原資として活用させていただき、iPS細胞の製造や品質評価、研究開発に必要な機器の整備などに役立てました。皆様のご支援のおかげで、2025年度も着実な成果を重ねることができました。その一部をご紹介します。



1 iPS細胞ストックを国内外32機関に提供

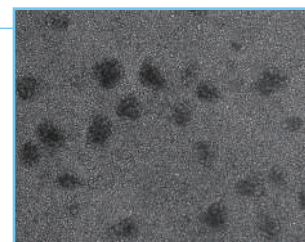
2025年度はiPS細胞ストックを国内外あわせて32機関へ提供することができました。近年は海外からの利用希望が増加しており、ドイツへの初出荷も実現しました。海外各地で研究が進むことにより、iPS細胞を使った医療の実用化が加速することが期待されます。



iPS細胞ストックを出荷する様子

2 移植用細胞の製造を通じて卵巣がんの治験に貢献

当財団では、iPS細胞の製造だけでなく、移植に使う分化細胞の製造にも取り組んでいます。iPS細胞を医療に応用する際には、目的の細胞に変化させたくて移植する必要があります。2025年度は、京都大学iPS細胞研究所の金子新教授との共同研究により、卵巣がんの治験に使用されるCAR-NK細胞（iPS細胞から作製される特別な免疫細胞）の製造を行いました。皆様のご支援でこうした取り組みを進めることができ、iPS細胞を用いた新たな治療の実現に貢献しています。



iPS財団で製造したCAR-NK細胞

3 my iPS®プロジェクトの研究開発に進展

「my iPS®プロジェクト」として、iPS細胞製造のコスト低減を目指し、閉鎖系自動装置を用いた製造技術の研究開発を進めています。

取り組みは順調に進んでおり、iPS細胞を閉鎖系装置で自動作製する工程を世界で初めて確立し、特許としても登録されました。

より効率的で安定した製造の実現に向けて、大きな一歩となりました。



my iPSプロジェクト関連で
取得した特許

改めまして、皆様からのあたたかく大きなご支援に、心より御礼申し上げます。
今後も未来の医療に貢献できるよう、職員一同、全力で取り組んでまいります。
引き続きご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

1
月

自家iPS細胞の自動・閉鎖系製造プロセスに関する研究成果

「my iPS®プロジェクト」におけるGMP¹対応の製造工程確立に関する初の実証例を報告した論文が学会誌「Cytotherapy」に掲載されました。

¹ GMP:国が定める製造管理・品質管理に関する基準

4
月

住友ファーマ株式会社の再生・細胞医薬製造施設を山中伸弥理事長が見学

当財団が製造した臨床用iPS細胞ストックが原料となっている再生医療等製品「アムシェプリ®」の製造施設を山中理事長が見学し、住友ファーマ株式会社の木村徹社長、株式会社RACTHERAの池田篤史社長等と意見交換しました。



再生・細胞医薬製造施設前で記念撮影

英国CGT CATAPULTを 山中理事長および財団職員が訪問

以前より連携している英国Cell and Gene Therapy CATAPULTを山中理事長が4月に、当財団職員（企画推進室グループ長・中村直介、契約管理室副室長・大村次春）が3月に訪問し、財団の活動状況を説明するとともに、連携強化に関するディスカッションを行いました。



CGT CATAPULT職員と記念撮影
提供：CGT CATAPULT

5
月

日本記者クラブ総会記念講演会に山中理事長が登壇

「iPS細胞論文発表から20年～実用化への歩み～」をテーマに山中理事長が講演し、当財団が連携している京都大学iPS細胞研究所をはじめ、様々な研究機関で進められているiPS細胞研究を紹介しました。



日本記者クラブで講演する様子

